

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年10月7日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	マックスバリュ東海株式会社
【英訳名】	Maxvalu Tokai Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神尾 啓治
【本店の所在の場所】	静岡県駿東郡長泉町下長窪303番地1
【電話番号】	055(989)5050(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 高橋 誠
【最寄りの連絡場所】	静岡県駿東郡長泉町下長窪303番地1
【電話番号】	055(989)5050(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 高橋 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年8月31日	自平成26年3月1日 至平成26年8月31日	自平成25年3月1日 至平成26年2月28日
売上高 (千円)	99,042,856	101,911,682	198,199,532
経常利益 (千円)	951,083	1,256,453	3,250,279
四半期(当期)純利益 (千円)	395,479	424,126	1,576,780
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	488,980	292,625	1,623,528
純資産額 (千円)	40,181,048	41,124,467	41,460,187
総資産額 (千円)	69,917,649	72,275,560	66,533,962
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.26	23.87	88.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	22.23	23.82	88.61
自己資本比率 (%)	57.1	56.5	61.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,412,066	5,877,248	5,294,025
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,669,556	1,746,511	4,077,806
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,229,202	793,873	1,383,287
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	11,020,304	12,699,153	9,405,378

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年6月1日 至平成25年8月31日	自平成26年6月1日 至平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.18	10.69

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな企業収益改善の動きがみられるものの、海外での政情不安や、円安の進行による原油・原材料の輸入価格上昇、さらには天候不順等が重なり、景気の先行き不透明感がより一層高まっております。食品スーパーマーケット業界におきましても、生活必需品に対する家計の節約・低価格志向が続いていることに加え、消費増税の反動から、個人消費において一部で弱含みの動きが見られるほか、消費の二極化現象が進行するとともに、コンビニエンスストアやドラッグストアなどの業種・業態を越えた競争も激化しており、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループは、当連結会計年度のスローガンに「地域密着経営の実践 お客さまのために 自ら考え、自らやり遂げよう!」を掲げ、お客さまに「食べるコトの喜び」を提供できる地域No.1のスーパーマーケットの構築を目指し、環境変化に対応したMD(マーチャンダイジング)の構築、ローコスト経営の実践、地域シェアNo.1を実現するエリア・業態戦略と収益モデル構築などの経営課題に取り組んでおります。

#### (国内事業)

店舗展開におきましては、3月及び4月に株式会社グルメシティ関東から2店舗、イオンエブリ株式会社から4店舗の計6店舗を譲り受け開設したことに加え、7月には老朽化したマックスバリュエクスプレス伊豆高原店を閉鎖し、その隣地にマックスバリュ伊豆高原店(静岡県伊東市)を新たに開設したほか、4月のマックスバリュ静岡登呂店(静岡市駿河区)を皮切りとして、5月にマックスバリュ大須賀店(静岡県掛川市)、6月にマックスバリュ相模原西橋本店(相模原市緑区)、7月にはマックスバリュエクスプレス静岡城北店(静岡市葵区)を各々ディスカウント業態であるザ・ビッグに変更しました。また、マックスバリュ熱海店、マックスバリュベルシティ裾野店、マックスバリュ秦野渋沢店などにおいて、テナント再編や直営売場の増床などによる改装を実施しております。これらにより、国内事業における店舗数は、ザ・ビッグ17店舗を含めて133店舗となりました。

販売面におきましては、消費増税後における節約志向の進行に対し、お客さまの利便性向上と固定客づくりを推進するため、小銭いらずで使用できる電子マネーWAONカード拡販キャンペーンを実施しました。当第2四半期連結累計期間において22万枚を超える新規カードを発行し、お客さま感謝デーにおける5%引きのほか、通常ポイントに加え、ボーナスポイント付与企画の拡大を実施するなど、WAONカードを軸とした販促企画の打ち出しを強化してまいりました。また、少子・高齢化の進展による家族構成の変化や、家庭内調理の減少など、お客さまのライフスタイルの変化に対応し、惣菜を始めとして、フローズン(冷凍食品)・レディミール(調理済食品)の品揃えの充実や小容量パックの拡大などにも努めてまいりました。さらに、挽きたて珈琲を提供する「イオンドリップ」を当第2四半期連結累計期間に35店舗(累計56店舗)に導入するなど、サービス機能の充実にも取り組んでまいりました。

#### (中国事業)

中国事業におきましては、4月にマックスバリュ鉅頓城(Boduncheng)店(中国広東省佛山市)を開設し、2店舗体制となりました。昨年1月に開設した1号店のマックスバリュ太陽新天地店(中国広東省広州市)は、火水曜市の取組みにより来店客数も増加し、売上は順調に推移しており、早期軌道化に向け、2店舗とも更に取組みを強化しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,039億31百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益12億16百万円(同30.7%増)、経常利益12億56百万円(同32.1%増)、四半期純利益4億24百万円(同7.2%増)となりました。また、個別業績については、営業収益1,031億80百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益14億22百万円(同21.8%増)、経常利益14億56百万円(同22.1%増)、四半期純利益5億44百万円(同7.6%減)となりました。

当社グループは報告セグメント(スーパーマーケット事業及びその付随業務)が単一であるため、セグメント情報の記載は省略しております。

( 2 ) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比し、57億41百万円増加し、722億75百万円になりました。これは、現金及び預金の増加34億40百万円、商品の増加2億21百万円、土地の増加3億68百万円などによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比し、60億77百万円増加し、311億51百万円になりました。これは、金融機関の休業日による決済日のずれや季節的要因などによる買掛金の増加39億56百万円などによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比し、3億35百万円減少し、411億24百万円になりました。これは、剰余金の配当による減少6億39百万円、四半期純利益の計上4億24百万円、少数株主持分の減少1億円などによるものであります。

( キャッシュ・フローの状況 )

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比し32億93百万円増加し、126億99百万円になりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果得られた資金は、58億77百万円(前年同期は54億12百万円の収入)になりました。これは税金等調整前四半期純利益9億71百万円、減価償却費14億85百万円、金融機関の休業日による決済日のずれや季節的要因などによる仕入債務の増加39億66百万円などによるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果支出した資金は、17億46百万円(前年同期は26億69百万円の支出)になりました。これは有形固定資産の取得による支出16億24百万円などによるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果支出した資金は、7億93百万円(前年同期は12億29百万円の支出)になりました。これは、配当金の支払額6億39百万円、長期借入金の返済による支出1億29百万円などによるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,883,300	17,883,300	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,883,300	17,883,300	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	17,883,300	-	2,267,850	-	3,382,389

## (6)【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	12,388	69.28
マックスバリュ東海従業員持株会	静岡県駿東郡長泉町下長窪303-1	477	2.67
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	87	0.49
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	63	0.36
CBNY - DFA INVESTMENT TR UST COMPANY - JAPANESE S MALL COMPANY SERIES (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	57	0.32
ザ バンク オブ ニュ - ヨ - ク メロン エスエ - エヌブイ10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTROYERSTRAAT 4 6, 1000 BRUSSELS, BE LGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	53	0.30
メロン バンク トリーティー クライアンツ オ ムニバス (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOS TON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	37	0.21
バンク オブ ニュ - ヨ - ク ジ - シ - エム リ ジ - エ - エスビ - ヨ - (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 45 CH - 8021 ZURICH, SWITZE RLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	31	0.17
株式会社中部メイカン	岐阜県大垣市大井4丁目25-5	30	0.17
内山一美	静岡県駿東郡長泉町	28	0.16
計	-	13,255	74.12

(注) 上記のほか、自己株式が103千株あります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 103,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,673,700	176,728	-
単元未満株式	普通株式 106,500	-	-
発行済株式総数	17,883,300	-	-
総株主の議決権	-	176,728	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。  
 なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権9個が含まれておりません。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式に係る単元未満株式28株が含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マックスバリュ東海株式会社	静岡県駿東郡長泉町 下長窪303番地1	103,100	-	103,100	0.58
計	-	103,100	-	103,100	0.58

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,043,002	8,483,105
売掛金	50,306	74,544
商品	4,476,722	4,698,096
繰延税金資産	445,659	505,721
関係会社預け金	4,240,000	4,100,000
その他	3,869,608	5,895,147
流動資産合計	18,125,298	23,756,613
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	18,424,348	18,117,479
土地	13,783,108	14,151,796
その他(純額)	5,453,297	5,541,617
有形固定資産合計	37,660,753	37,810,894
無形固定資産		
のれん	1,078,628	983,358
その他	249,572	215,645
無形固定資産合計	1,328,200	1,199,004
投資その他の資産		
差入保証金	4,788,001	4,811,451
繰延税金資産	3,381,943	3,381,534
その他	1,297,703	1,351,000
貸倒引当金	47,938	34,938
投資その他の資産合計	9,419,709	9,509,047
固定資産合計	48,408,664	48,518,946
資産合計	66,533,962	72,275,560
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,543,347	15,500,226
1年内返済予定の長期借入金	258,796	258,796
未払法人税等	887,034	745,998
賞与引当金	570,821	779,824
役員業績報酬引当金	18,239	8,722
店舗閉鎖損失引当金	6,688	6,522
ポイント引当金	3,086	2,901
その他	4,162,026	6,402,156
流動負債合計	17,450,040	23,705,148
固定負債		
長期借入金	400,280	270,882
退職給付引当金	4,034,669	4,050,933
商品券回収損失引当金	14,380	10,064
資産除去債務	1,342,389	1,385,733
その他	1,832,015	1,728,332
固定負債合計	7,623,735	7,445,945
負債合計	25,073,775	31,151,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,267,850	2,267,850
資本剰余金	3,382,389	3,382,389
利益剰余金	35,421,778	35,204,913
自己株式	135,386	121,323
株主資本合計	40,936,631	40,733,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	-
為替換算調整勘定	122,480	91,553
その他の包括利益累計額合計	122,499	91,553
新株予約権	29,080	27,664
少数株主持分	371,975	271,420
純資産合計	41,460,187	41,124,467
負債純資産合計	66,533,962	72,275,560

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3月 1日 至 平成25年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 8月31日)
売上高	99,042,856	101,911,682
売上原価	74,569,012	77,116,663
売上総利益	24,473,843	24,795,018
その他の営業収入	1,752,585	2,020,303
営業総利益	26,226,429	26,815,321
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 25,296,152	<sup>1</sup> 25,599,142
営業利益	930,276	1,216,178
営業外収益		
受取利息	18,685	19,528
受取配当金	1,951	14
還付加算金	15,571	-
雑収入	41,258	76,805
営業外収益合計	77,467	96,347
営業外費用		
支払利息	36,004	33,159
支払補償費	-	13,572
雑損失	20,656	9,340
営業外費用合計	56,660	56,072
経常利益	951,083	1,256,453
特別利益		
固定資産売却益	5,039	-
特別利益合計	5,039	-
特別損失		
固定資産除却損	47,806	1,641
減損損失	<sup>2</sup> 166,908	<sup>2</sup> 275,004
中途解約金	146,978	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,506	8,000
その他	29,619	13
特別損失合計	396,818	284,659
税金等調整前四半期純利益	559,303	971,794
法人税、住民税及び事業税	243,342	687,256
法人税等調整額	31,214	59,650
法人税等合計	212,128	627,606
少数株主損益調整前四半期純利益	347,175	344,188
少数株主損失 ( )	48,304	79,937
四半期純利益	395,479	424,126

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	347,175	344,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,368	18
為替換算調整勘定	130,435	51,544
その他の包括利益合計	141,804	51,563
四半期包括利益	488,980	292,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	511,196	393,180
少数株主に係る四半期包括利益	22,216	100,555

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	559,303	971,794
減価償却費	1,568,760	1,485,460
減損損失	166,908	275,004
のれん償却額	95,176	95,269
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	13,000
賞与引当金の増減額(は減少)	181,725	209,168
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	7,935	9,516
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,802	16,264
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	5,506	165
商品券回収損失引当金の増減額(は減少)	8,063	4,316
受取利息及び受取配当金	20,637	19,542
支払利息	36,004	33,159
固定資産売却損益(は益)	5,039	-
固定資産除却損	47,806	1,641
中途解約金	146,978	-
売上債権の増減額(は増加)	48,190	24,237
たな卸資産の増減額(は増加)	279,977	237,646
仕入債務の増減額(は減少)	2,681,544	3,966,668
その他	119,094	45,638
小計	5,215,162	6,700,366
利息及び配当金の受取額	20,350	19,421
利息の支払額	35,501	32,868
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	212,055	809,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,412,066	5,877,248
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,433,469	1,624,652
有形固定資産の売却による収入	68,925	-
無形固定資産の取得による支出	59,655	9,890
敷金及び保証金の差入による支出	108,805	75,795
敷金及び保証金の回収による収入	130,675	135,823
事業譲受による支出	40,058	78,086
その他	227,167	93,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,669,556	1,746,511
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	450,000	-
長期借入金の返済による支出	129,398	129,398
リース債務の返済による支出	24,187	24,557
自己株式の取得による支出	258	348
配当金の支払額	625,551	639,654
その他	192	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,229,202	793,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	114,096	43,088
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,627,405	3,293,775
現金及び現金同等物の期首残高	8,990,719	9,405,378
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	402,180	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,020,304	12,699,153

## 【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
販売促進費	1,238,847千円	1,389,274千円
従業員給料及び賞与	10,531,193	10,385,807
賞与引当金繰入額	765,849	779,990
役員業績報酬引当金繰入額	5,522	8,322
退職給付費用	211,584	219,199
法定福利及び厚生費	1,483,592	1,446,130
不動産賃借料	2,936,140	3,094,320
減価償却費	1,568,760	1,485,460
水道光熱費	1,882,179	2,192,553
修繕維持費	1,173,387	1,195,281
のれん償却額	95,176	95,269

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：千円)

用途	場所	種類及び減損損失		
		建 物 及 び 構 築 物	工 具 、 器 具 及 び 備 品	合 計
店舗	グ ラ ッ テ 大 谷 店 ( 静 岡 市 駿 河 区 )	132,878	22,339	155,218
店舗	キ ミ サ ワ 壱 町 田 店 他 ( 静 岡 県 三 島 市 他 )	8,593	3,096	11,689
	合計	141,472	25,435	166,908

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.9%で割り引いて算定しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)  
 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位:千円)

用途	場所	種類及び減損損失					合計
		建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地	リース資産	その他	
店舗	マックスバリュエクスプレス静岡唐瀬店 (静岡市葵区)	13,269	2,095	367	-	92	15,824
店舗	マックスバリュエクスプレス清水町徳倉店 (静岡県駿東郡清水町)	53,128	14,156	-	-	1,021	68,306
店舗	キミサワ御殿場246店 (静岡県御殿場市)	95,946	20,671	7,940	65,025	1,291	190,874
	合計	162,343	36,923	8,307	65,025	2,404	275,004

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.6%で割り引いて算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金	6,457,928千円	8,483,105千円
関係会社預け金	4,440,000	4,100,000
預け金(流動資産その他)	122,376	116,048
現金及び現金同等物	11,020,304	12,699,153



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成25年4月16日 取締役会	普通株式	625,551	36.00	平成25年 2月28日	平成25年 5月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年3月1日付にて、当社を存続会社、イオンキミサワ株式会社を消滅会社とする吸収合併をいたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が100,000千円、資本剰余金が489,014千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,267,850千円、資本剰余金が3,382,405千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成26年4月16日 取締役会	普通株式	639,654	36.00	平成26年 2月28日	平成26年 5月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

当社グループは、報告セグメント(スーパーマーケット事業及びその付随業務)が単一であるため、セグメント情報の記載は省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

当社グループは、報告セグメント(スーパーマーケット事業及びその付随業務)が単一であるため、セグメント情報の記載は省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円26銭	23円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	395,479	424,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	395,479	424,126
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,765	17,770
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円23銭	23円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	27	32
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月6日

マックスバリュ東海株式会社

取締役会御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 酒井 博康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ東海株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ東海株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。